



(財)財務会計基準機構会員

平成19年2月23日

大証第二部

京都府

平成18年12月期

決算短信(連結)

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897

(URL http://www.kaneshita.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金下 昌司

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 三田 昭彦 TEL (0772) 46-3151

決算取締役会開催日 平成19年2月23日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

1. 平成18年12月期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	18,218	△ 31.9	155	△ 69.4	243	△ 65.3
17年12月期	26,756	35.4	505	△ 32.0	700	△ 18.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	126	△ 74.4	6	70	-	-	0.5	0.8
17年12月期	491	2.9	22	18	-	-	2.1	2.0

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 - 百万円 17年12月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月期 18,762,639株 17年12月期 18,773,185株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年12月期	29,446		23,539		79.0	1,239	57
17年12月期	32,027		23,999		74.9	1,274	69

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 18,759,594株 17年12月期 18,769,157株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	15	△ 1,842	△ 383	5,403
17年12月期	822	△ 739	△ 328	7,600

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,800	140	100
通期	21,700	420	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円99銭

※ 上記の予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は, 今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

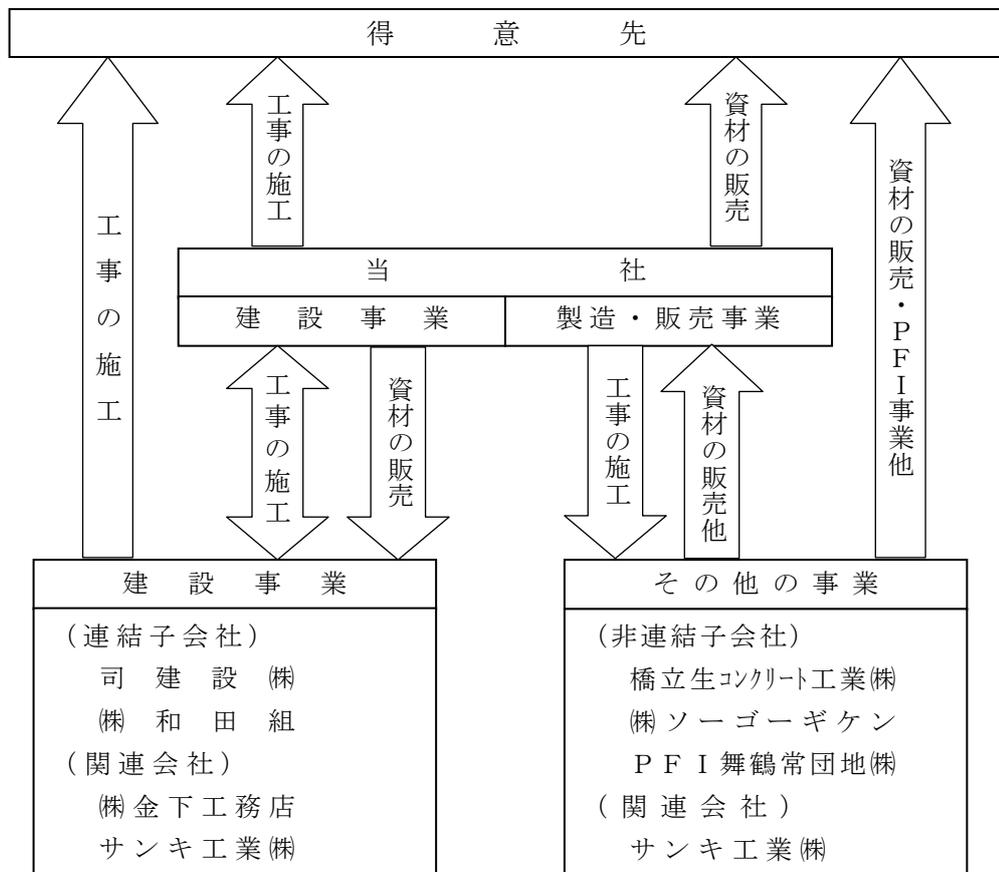
当社及び子会社である司建設㈱、㈱和田組、並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設工事の施工を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおり、子会社等に販売しております。子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造販売を、同じく子会社である㈱ソーゴギケンが建設コンサルタント業をそれぞれ営んでおります。関連会社のサンキ工業㈱は道路安全施設材料など建設資材の販売を営んでおり、当社はこれらの子会社等から資材等を購入しております。

また、子会社のPFI舞鶴常団地㈱は、PFI事業を行っており、当社はPFI舞鶴常団地㈱より工事を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、自己株式の取得にも弾力的に対応するなど、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株につき17円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、株式市場の流動性を高め、投資家層の拡大と株主数の増加につながり有用と認識しております。

当社は、今後の市場動向、株価の推移等を総合的に判断し、引き続き慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共工事の減少が予想されます。当社グループは、工事の受注を確保するため、営業と施工を一体化した体制の強化により、市場のニーズに合致した企画と技術提案力を向上し、民間建築工事及び土木工事の営業活動と、モデルハウスを活用した戸建住宅の営業活動を積極的に展開し、顧客の開拓・拡大を図っていくとともに、コスト競争力の強化をしてまいります。

さらに、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開してまいります。

また、新規事業として『LOHAS(ロハス)』事業に取り組んでまいります。

『LOHAS(ロハス)』とは、Lifestyles of Health and Sustainability の頭文字を略したもので、「健康と環境が持続可能な社会生活を心がける生活スタイル」をコンセプトとしております。

長寿社会であるわが国では、健康で環境と共生するために「生活の質」を向上させたいという考え方が浸透しつつあります。

「まず健康であること」という当社の社訓と、上述の『LOHAS(ロハス)』の考え方を具現化し、地域社会環境、人々の健康に寄与する事業を展開してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を持続するなか、設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設需要は好調な設備投資にささえられ回復基調で推移したものの、公共事業の需要は依然として低迷したままで、厳しい受注状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理および原価管理を行いコスト圧縮に努め、目標達成に向け努力してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で176億8百万円、その他の事業で6億1千万円、合計では182億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ31.9%の減少となりました。利益面につきましては、厳しい受注環境の中、完成工事高の減少、受注単価の低下、原油価格の高騰による原材料単価の上昇などに伴う売上総利益の低下、また貸倒引当金の積増しなどにより経常利益は2億4千3百万円と前連結会計年度に比べ65.3%の減少となり、当期純利益は1億2千6百万円と前連結会計年度に比べ74.4%の減少となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境のもと、受注工事高につきましては168億6千5百万円と前連結会計年度に比べ15.9%の減少となりました。構成比は、土木工事49.9%、建築工事50.1%であり、官公庁：民間工事の割合は46：54であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

「(仮称)特別養護老人ホーム豊の郷新築工事」(社会福祉法人希望の丘福祉会)

「泉北ハイパーアロー増改築工事」(新栄商事(株))

「名古屋港イタリア村建設工事の内C棟1,2階ローマカラカラ浴場工事」(名古屋港イタリア村(株))

「一級河川桂川(園部)天神川国庫債務負担行為広域基幹河川改修工事」(京都府)

「PAO泉大津店増築改装工事(B工事)」(南平泉)

完成工事高につきましては176億8百万円と前連結会計年度に比べ33.1%の減少となりました。内訳は土木工事107億1千2百万円(前連結会計年度比13.3%減)、建築工事68億9千6百万円(前連結会計年度比50.7%減)となりました。構成比は、土木工事60.8%、建築工事39.2%であり、官公庁：民間工事の割合は65：35であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

「第二名神高速道路草津工事」(西日本高速道路(株))

「伊賀スーパー銭湯新築工事」(株晃商)

「(仮称)松ヶ丘アロー新築工事」(国際開発(株))

「春日和田山道路田井縄地区舗装工事」(国土交通省)

「R・inn綾部新築工事」(南ホテルロイヤル綾部)

完成工事総利益につきましては、完成工事原価の削減に努めましたが、10億2千1百万円と前連結会計年度に比べ25.0%の減少となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は6億1千万円と前連結会計年度に比べ43.5%の増加、売上総利益は1億1千6百万円と前連結会計年度に比べ56.5%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1千5百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが18億4千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億8千3百万円の減少、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は21億9千7百万円(前連結会計年度2億2千万円の減少)減少し、期末残高は54億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少3億5千2百万円、未払消費税等の減少4億3千2百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益2億5千1百万円および未成工事支出金9億8千6百万円の減少等により1千5百万円(前連結会計年度8億2千2百万円の増加)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入15億2千9百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出14億5千万円、投資有価証券の取得19億4千7百万円等により18億4千2百万円(前連結会計年度7億3千9百万円の減少)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い3億7千5百万円等により3億8千3百万円(前連結会計年度3億2千8百万円の減少)の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成 17 年 12 月 期	平成 18 年 12 月 期
自己資本比率(%)	74.9	79.0
時価ベースの自己資本比率(%)	55.3	38.2
債務償還年数(年)	0.0	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	909.8	17.8

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の低迷、厳しい価格競争が続くものと思われま。当社グループといたしましては、民間建築および土木工事の受注拡大をめざし、積極的な営業活動を展開し一層の努力を重ねるとともに、営業と施工を一体化させた体制の強化により、業務の効率化および原価低減に努め、業績目標の達成に向けて努力いたします。また、新規の事業として『LOHAS(ロハス)』事業に取り組んでまいりますが、中・長期的には成果が期待できるものの、通期の業績に与える影響は軽微であると考えております。

なお、通期の業績につきましては、売上高 217 億円、経常利益4億2千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられます。こうした状況下、当社グループとしては信用力・技術力・財務力など総合的営業力を駆使して民間建築工事を中心に受注の確保に努めていますが、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上していますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生環境マネジメントシステムに基づき、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施していますが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	7,600		6,853		
受取手形・完成工事未収入 金等	※2	5,398		4,892		
有価証券		100		100		
未成工事支出金等		5,498		4,600		
繰延税金資産		27		61		
その他		272		384		
貸倒引当金		△ 37		△ 38		
流動資産合計		18,858	58.9	16,853	57.2	△ 2,006
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		1,619		1,678		
減価償却累計額		913	706	951	727	
機械装置・運搬具		2,312		2,221		
減価償却累計額		2,009	304	1,965	256	
土地			1,897		1,897	
建設仮勘定			5		-	
その他		99		105		
減価償却累計額		88	11	92	14	
有形固定資産計		2,923	9.1	2,893	9.8	△ 29
無形固定資産						
連結調整勘定		9		-		
その他		14		14		
無形固定資産計		23	0.1	14	0.1	△ 8
投資その他の資産						
投資有価証券	※3	9,794		9,457		
長期貸付金		339		376		
その他		361		284		
貸倒引当金		△ 270		△ 432		
投資その他の資産計		10,224	31.9	9,685	32.9	△ 538
固定資産合計		13,169	41.1	12,593	42.8	△ 576
資産合計		32,027	100.0	29,446	100.0	△ 2,582

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※2	2,410		1,902		
未払法人税等		151		21		
未成工事受入金		3,126		2,774		
完成工事補償引当金		19		13		
工事損失引当金		13		135		
その他		1,104		576		
流動負債合計		6,823	21.3	5,420	18.4	△ 1,402
II 固定負債						
繰延税金負債		801		463		
退職給付引当金		97		3		
連結調整勘定		22		12		
その他		7		7		
固定負債合計		927	2.9	486	1.7	△ 441
負債合計		7,750	24.2	5,906	20.1	△ 1,844
(少数株主持分)						
少数株主持分		278	0.9	-	-	△ 278
(資本の部)						
I 資本金		1,000	3.1	-	-	△ 1,000
II 資本剰余金		2,121	6.6	-	-	△ 2,121
III 利益剰余金		19,543	61.0	-	-	△ 19,543
IV その他有価証券評価差額金		1,495	4.7	-	-	△ 1,495
V 自己株式		△ 160	△ 0.5	-	-	160
資本合計		23,999	74.9	-	-	△ 23,999
負債、少数株主持分及び資本合計		32,027	100.0	-	-	△ 32,027

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		-	-	1,000	3.4	1,000
資本剰余金		-	-	2,121	7.2	2,121
利益剰余金		-	-	19,219	65.3	19,219
自己株式		-	-	△ 167	△ 0.6	△ 167
株主資本合計		-	-	22,173	75.3	22,173
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	1,081	3.6	1,081
評価・換算差額等合計		-	-	1,081	3.6	1,081
III 少数株主持分		-	-	286	1.0	286
純資産合計		-	-	23,539	79.9	23,539
負債純資産合計		-	-	29,446	100.0	29,446

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,756	100.0	18,218	100.0	△ 8,537	
II 売上原価			25,321	94.6	17,081	93.8	△ 8,240	
売上総利益			1,435	5.4	1,137	6.2	△ 298	
III 販売費及び一般管理費	※1		929	3.5	982	5.4	53	
営業利益			505	1.9	155	0.8	△ 351	
IV 営業外収益								
受取利息		20			14			
有価証券利息		58			58			
受取配当金		49			49			
為替差益		37			14			
不動産賃貸収入		39			37			
雑収入		67	271	1.0	55	228	1.3	△ 43
V 営業外費用								
支払利息		1			1			
投資事業組合損失		-			12			
保証料		3			2			
貸倒引当金繰入額		70			122			
雑支出		3	76	0.3	3	140	0.8	64
経常利益			700	2.6		243	1.3	△ 457
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	5			13			
投資有価証券売却益		110			115			
貸倒引当金戻入益		58			5			
その他		5	178	0.6	0	133	0.7	△ 45
VII 特別損失								
前期損益修正損		-			43			
固定資産売却損	※3	1			3			
固定資産除却損	※4	1			3			
投資有価証券評価損		-			64			
保険解約損		2			-			
損害賠償金		-			10			
その他		-	4	0.0	2	124	0.7	121
税金等調整前当期純利益			874	3.2		251	1.3	△ 623
法人税、住民税及び事業税		346			208			
法人税等調整額		26	372	1.4	△ 90	118	0.6	△ 254
少数株主利益(控除)			12	0.0		7	0.0	△ 5
当期純利益			491	1.8		126	0.7	△ 365

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,121
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			2,121
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,447
II 利益剰余金増加高 当期純利益		491	491
III 利益剰余金減少高 配当金		319	
役員賞与		76	395
IV 利益剰余金期末残高			19,543

(4)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	19,543	△ 160	22,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 375	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74	-	△ 74
当期純利益	-	-	126	-	126
自己株式の取得	-	-	-	△ 8	△ 8
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	△ 324	△ 8	△ 331
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	19,219	△ 167	22,173

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	1,495	278	24,278
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74
当期純利益	-	-	126
自己株式の取得	-	-	△ 8
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 414	7	△ 407
連結会計年度中の変動額合計	△ 414	7	△ 738
平成18年12月31日残高	1,081	286	23,539

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		874	251	
減価償却費		141	133	
連結調整勘定償却額		△ 1	△ 1	
工事損失引当金の増加額		13	122	
貸倒引当金の増減額(減少: △)		12	162	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△ 63	△ 93	
受取利息及び受取配当金		△ 129	△ 122	
支払利息		1	1	
為替差損益(差益: △)		△ 37	△ 14	
投資有価証券売却益		△ 110	△ 115	
投資有価証券評価損		—	64	
有形固定資産売却益		△ 5	△ 13	
有形固定資産除、売却損		1	5	
損害賠償金		—	10	
売上債権の増減額(増加: △)		△ 347	504	
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		6,376	986	
その他たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 2	△ 9	
仕入債務の増減額(減少: △)		△ 2,391	△ 508	
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		△ 4,176	△ 352	
未払消費税等の増減額(減少: △)		432	△ 432	
その他		324	△ 264	
役員賞与の支払額		△ 76	△ 74	
小計		837	240	△ 597
利息及び配当金の受取額		125	123	
利息の支払額		△ 1	△ 1	
損害賠償金の支払額		—	△ 10	
法人税等の還付額		77	—	
法人税等の支払額		△ 216	△ 337	
営業活動によるキャッシュ・フロー		822	15	△ 807

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 1,450	
有価証券の償還による収入		260	100	
有形固定資産の取得による支出		△ 176	△ 130	
有形固定資産の売却による収入		9	17	
投資有価証券の取得による支出		△ 1,667	△ 1,947	
投資有価証券の売却による収入		773	1,529	
貸付による支出		△ 3	△ 57	
貸付金の回収による収入		17	16	
その他		48	81	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 739	△ 1,842	△ 1,103
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 9	△ 8	
自己株式の売却による収入		0	0	
配当金の支払額		△ 319	△ 375	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 328	△ 383	△ 55
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	12	△ 12
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		△ 220	△ 2,197	△ 1,977
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		7,821	7,600	△ 220
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,600	5,403	△ 2,197

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

非連結子会社 3社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴーギケン、PFI舞鶴常団地(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴーギケン、
PFI舞鶴常団地(株)

持分法を適用していない関連会社名 (株)金下工務店、サンキ工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

た な 卸 資 産

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数は建物7~50年、機械装置5~10年

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。
工事損失引当金	当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14百万円増加しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は23,254百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 担保に供している資産		
現金預金	200 百万円	200 百万円
※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	110 百万円	131 百万円
支払手形	－百万円	25 百万円
※3. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	20 百万円	20 百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	107 百万円	91 百万円
従業員給料手当	352 百万円	353 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	48 百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	5 百万円	13 百万円
車輛運搬具	0 百万円	0 百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	1 百万円	3 百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	1 百万円	－百万円
建物	－百万円	3 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成 18 年1月1日 至平成 18 年 12 月 31 日)

1.発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)1.2	264,143	10,063	500	273,706

(注) 1.増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2.減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	20	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	7,600 百万円	6,853 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△1,450 百万円
現金及び現金同等物	7,600 百万円	5,403 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 取得価額相当額	75 百万円	102 百万円
2. 減価償却累計額相当額	27 百万円	48 百万円
3. 期末残高相当額	48 百万円	54 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	18 百万円	20 百万円
1 年超	30 百万円	34 百万円
計	48 百万円	54 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

5. 支払リース料	16 百万円	12 百万円
6. 減価償却費相当額	16 百万円	12 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
コンピュータソフト開発費損金算入限度超過額	3 百万円	2 百万円
投資有価証券評価損	56 百万円	82 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	39 百万円	1 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	103 百万円	171 百万円
税務上の繰越欠損金	12 百万円	8 百万円
減損損失	36 百万円	35 百万円
工事損失引当金	5 百万円	55 百万円
その他	24 百万円	9 百万円
繰延税金資産小計	277 百万円	363 百万円
評価性引当額	△30 百万円	△25 百万円
繰延税金資産合計	248 百万円	337 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,022 百万円	△739 百万円
繰延税金負債合計	△1,022 百万円	△739 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△775 百万円	△402 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△3.8%
住民税均等割	1.7%	5.3%
その他	△0.7%	△0.5%
<hr/>	<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	47.0%
	<hr/>	<hr/>

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	400	401	1	—	—	—
(2) 社債	2,409	2,424	15	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,809	2,825	16	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	499	498	△0	899	891	△8
(2) 社債	712	702	△10	3,015	2,990	△25
(3) その他	222	220	△2	429	415	△14
小 計	1,433	1,421	△12	4,343	4,296	△48
合 計	4,241	4,246	5	4,343	4,296	△48

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,692	4,255	2,563	1,415	3,329	1,914
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	103	107	4
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	100	106	6	351	356	5
小 計	1,792	4,361	2,569	1,869	3,792	1,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	774	721	△53	648	543	△105
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	49	49	△0
小 計	774	721	△53	697	592	△105
合 計	2,565	5,082	2,517	2,566	4,384	1,818

(注)1.減損処理の方針

期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2.当連結会計年度において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は64百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
その他有価証券		
非上場株式	26	19
優先出資証券	500	500
投資事業有限責任組合出資証券	25	290

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)
売却額	773	1,529
売却益の合計額	110	115
売却損の合計額	—	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	898	—	—	—	899	—	—
(2) 社債	100	2,516	505	—	100	2,411	610	—
(3) その他	—	222	—	—	—	229	—	200
2. その他	—	500	—	—	—	500	—	—
合計	100	4,137	505	—	100	4,039	610	200

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社および連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	△713	△677
(2) 年金資産(注)	783	867
(3) 未積立退職給付債務	70	189
(4) 未認識年金資産	△70	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△97	△193
(6) 退職給付引当金	△97	△3

(注)総合設立型基金の年金資産(給与総額割合にて算定)は、前連結会計年度1,093百万円、当連結会計年度1,272百万円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年1月31日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月31日 至平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	31	30
(2) 利息費用	19	18
(3) 期待運用収益(減算)	△9	△12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8	△20
退職給付費用	49	16

(注)総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めておりません。なお、前連結会計年度の拠出額は94百万円、当連結会計年度の拠出額は86百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 17 年1月1日～平成 17 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(平成 18 年1月1日～平成 18 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 17 年1月1日～平成 17 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成 18 年1月1日～平成 18 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成 17 年1月1日～平成 17 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成 18 年1月1日～平成 18 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成 17 年1月1日 至平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ソーゴ ーギケン	京都府 宮津市	10	設計、調査等業務 の受託	(所有) 直接 12.0% 間接 1.5%	兼任 1名	土質調査 測量の委託	測量業務等の 委託	39	工事未 払金	5
関連会社	サンキ工業(株)	京都府 宮津市	15	建設工事の請負 建設資材の 販売	(所有) 直接 19.3% (被所有) 直接 1.5%	-	建設資材の 販売 建設資材の 購入	バラセメントの 販売	64	兼業未 収入金	6
								ガード レール等の 購入	358	工事未 払金	17
	(株)金下工 務店	兵庫県 豊岡市	20	建設工事 の請負	(被所有) 直接 0.2%	-	建設工事 の受注 建設資材 の販売 当社施工 の工事の 発注	舗装工 事の受 注	61	完成工 事未収 入金	-
								アスフ アルト 合材の 販売	11	兼業未 収入金	3
								舗装工 事の発 注	54	工事未 払金	15

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記各会社からの工事の受注及び資材の販売については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定しております。
- (2) 上記各会社への当社施工の工事の発注、測量業務等の委託及び資材の購入については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定しております。

3. 上記の各会社は、緊密な者又は同意している者の所有等により、子会社又は関連会社となっております。

当連結会計年度(自平成 18 年1月1日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中彰寿	-	-	当社取締役 (弁護士)	-	-	-	弁護士報酬等	2	-	-

(注) 1. 弁護士報酬等は、弁護士法人田中彰寿法律事務所に対するものです。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。

3. 弁護士報酬等については、一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ソーゴ一ギケン	京都府宮津市	10	設計、調査等業務の受託	(所有) 直接 12.0% 間接 1.5%	-	土質調査 測量の委託	測量業務等の委託	47	工事未払金	1
	PFI舞鶴常団地(株)	京都府舞鶴市	10	PFI 事業	(所有) 直接 63.0%	兼任 2 名	建築工事の受注・ 資金の貸付	建築工事の受注	-	未成工事受入金	486
								資金の貸付	53	長期貸付金	53
受取利息	1	未収収益	1								
関連会社	サンキ工業(株)	京都府宮津市	15	建設工事の請負 建設資材の販売	(所有) 直接 19.3% (被所有) 直接 1.5%	-	建設資材の販売 建設資材の購入	バラセメントの販売	57	兼業未収入金	10
								ガードレール等の購入	406	工事未払金	18
	(株)金下工務店	兵庫県豊岡市	20	建設工事の請負	(被所有) 直接 0.2%	-	建設工事の受注 建設資材の販売 当社施工の工事の発注	舗装工事の受注	10	完成工事未収入金	6
アスファルト合材の販売	17	兼業未収入金	1								
舗装工事の発注	151	工事未払金	1								

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各会社からの工事の受注及び資材の販売については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定しております。

(2) 上記各会社への当社施工の工事の発注、測量業務等の委託及び資材の購入については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定しております。

(3) PFI 舞鶴常団地(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間 21 年の年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3. PFI 舞鶴常団地(株)を除く、上記の各会社は、緊密な者又は同意している者の所有等により、子会社又は関連会社となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,274円69銭	1株当たり純資産額 1,239円57銭
1株当たり当期純利益金額 22円18銭	1株当たり当期純利益金額 6円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	491	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	74	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(74)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	416	126
期中平均株式数(株)	18,773,185	18,762,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.受注高・売上高・繰越高

受注工事高

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	9,430	95.0	49.5	7,432	88.3	49.9	△ 1,998	△ 21.2
	民 間	497	5.0		985	11.7		488	98.3
	計	9,927	100		8,417	100		△ 1,510	△ 15.2
建 築	官 公 庁	1,413	14.0	50.5	343	4.1	50.1	△ 1,069	△ 75.7
	民 間	8,709	86.0		8,105	95.9		△ 604	△ 6.9
	計	10,122	100		8,448	100		△ 1,674	△ 16.5
計	官 公 庁	10,843	54.1	100.0	7,775	46.1	100.0	△ 3,068	△ 28.3
	民 間	9,206	45.9		9,090	53.9		△ 116	△ 1.3
	計	20,049	100		16,865	100		△ 3,184	△ 15.9

売上高

		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業 土 木	官 公 庁	11,836	95.8	46.9 (46.2)	10,189	95.1	60.8 (58.8)	△ 1,647	△ 13.9
	民 間	518	4.2		523	4.9		4	0.9
	計	12,354	100		10,712	100		△ 1,643	△ 13.3
建 築	官 公 庁	867	6.2	53.1 (52.2)	1,297	18.8	39.2 (37.8)	429	49.5
	民 間	13,109	93.8		5,600	81.2		△ 7,509	△ 57.3
	計	13,976	100		6,896	100		△ 7,080	△ 50.7
計	官 公 庁	12,703	48.2	100.0 (98.4)	11,486	65.2	100.0 (96.6)	△ 1,218	△ 9.6
	民 間	13,627	51.8		6,122	34.8		△ 7,505	△ 55.1
	計	26,330	100		17,608	100		△ 8,723	△ 33.1
その他の事業		425	(1.6)		610	(3.4)		185	43.5
合 計		26,756	(100.0)		18,218	(100.0)		△ 8,537	△ 31.9

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	8,690	98.9	68.3	5,933	91.4	53.5	△ 2,757	△ 31.7
	民 間	96	1.1		558	8.6		462	482.1
	計	8,786	100		6,491	100		△ 2,295	△ 26.1
建 築	官 公 庁	1,238	30.3	31.7	285	5.1	46.5	△ 953	△ 77.0
	民 間	2,849	69.7		5,354	94.9		2,505	87.9
	計	4,087	100		5,639	100		1,552	38.0
計	官 公 庁	9,928	77.1	100.0	6,218	51.3	100.0	△ 3,710	△ 37.4
	民 間	2,945	22.9		5,912	48.7		2,967	100.8
	計	12,873	100		12,130	100		△ 743	△ 5.8